

一般社団法人日本脊椎脊髄病学会
令和4年度第11回 理事会 議事録

日時：令和4年11月21日（月）14:00-16:00

場所：山梨大学大学院整形外科学講座／Zoom

【出席した理事】伊東 学、大鳥 精司、小田 剛紀、金村 徳相、川口 善治、高橋 寛、
田中 信弘、筑田 博隆、土井田 稔、永島 英樹、中村 雅也、西田 康太郎、
根尾 昌志、橋爪 洋、波呂 浩孝

【出席した監事】小澤 浩司、播広谷 勝三

【議事の経過の要領及びその結果】

会議は理事長・波呂浩孝が議長となり、web で行われた。

審議・決議事項

1. 前回議事録の確認

修正等ある場合は大鳥理事へ一報する。

2. 脊椎関連学会連携促進委員会：SWJ2025 の法人組織に関する件

1) JSSR から SWJ への寄付金額について

SWJ の設立後、キックオフ費用として JSSR から寄付をすることが承認されているが、金額については未定であった。設立資金や事務局家賃、税理士や司法書士、事務局員等 person 費、会議費、会場費等の予算として先3年分を見込んで試算し、寄付金3000万円が提示され、承認した。

2) 司法書士について

法人設立から定款作成、役員登記等の対応を司法書士に依頼するため、相見積をとり、公益総研を候補とした。一同承認した。

3) SWJ における定款案・規程について

法人の定款やその他規程について、JSSR とは別法人となるため、SWJ 設立理事を中心としたメンバーで検討する予定である。定款案については、JDDW（消化器系学会における SWJ と同様の立場の法人）の許可を得て、その定款を参考に進める方針を承認した。

4) SWJ 事務職員の1月から法人設立までの雇用について

SWJ は JSSR からの寄付金をキックオフ費用とするため、2023 年4月開催の JSSR 評議員会で SWJ への寄付金予算を審議する。承認後に法人を設立する予定だが、SWJ で雇用する事務職員1名（鈴木めぐみ氏）は、2023 年1月からおよそ半年程度を JSSR 所属職員として雇用することが提案され、承認した。なお、JSSR が負担する雇用費用として2023 年1月分は今期予算外計上となるが、2月以降は来期予算に計上するよう財務担当理事へ依頼している。

5) SWJ 設立時役員と関係者について

法人設立時の役員、社員について報告された。法人設立時理事は松山前 JSSR 理事長、大鳥 JSSR 理事および各加盟学会理事長とし、松山先生を代表理事とする。監事は小森先生、渡辺(雅彦)先生となる。社員は JSSR 理事・監事および 2025 年の加盟学会会長としている。また、顧問税理士として来年度から JSSR や JSIS、JSS を担当する秋田和一税理士(能登屋会計事務所)が紹介された。なお、顧問弁護士、公認会計士は必要に応じて検討する。学術集会運営のコンベンションは 2025 年のみ JCS とすることが決定している。

3. 新技術評価検証委員会委員会

1) 新規技術（インプラント）後発品の取り扱い

現在、新技術レジストリとして 4 つの新規技術と 2 つの安全性モニタリングを WG で検証している。新技術に対しての WG 発足プロセスは理事会で承認されているが、新技術の後発品の取り扱いについて審議を依頼したい。

これに対して以下のような意見が出され、今後も検討を続けることになった

- ✓ PMDA からは後発品についても製品の安全性担保のため検証を依頼されており、委員会では、マンパワの点からも、新たな手順を提案したい。つまり、後発品については、WG メンバー（プロクター施設）を委員会で選出し、WG が添付文書・手技書等の監修・使用実績・安全性のモニタリングなどを行い、その結果を委員会に報告する。それを基に委員会で判断することではどうか。
- ✓ アカデミアの立場から後発品の新規性を評価し、WG の立ち上げの必要性についても検討していくべきであろう。
- ✓ 今回のような依頼は学会のためというより企業のための活動であるため、学会として審査料を徴収するとか、委員会、WG には報酬を出してもらおうとか検討すべきである。ただし、適切な評価を実施する上で COI が重要なので、小田理事とよく相談して改めて提案をしていただく。

2) 頰椎人工椎間板置換術 適正使用基準の改訂案

NSJ 理事会で承認された「頰椎人工椎間板置換術 適正使用基準」改定案が提示され承認された。頰椎人工椎間板と前方固定術を併用するハイブリッド手術は限定手術で開始することや、コロナ禍で緊急避難的に行われていた手術見学の代用としての動画講習が正式に認められたことなどが主な変更点である。

3) 椎体形成術ワーキンググループについて

骨粗鬆症性椎体骨折研究会が 2020 年 3 月に閉会し、新技術評価検証委員会椎体形成術 WG が活動を引き継いで行っている。今後の引継ぎ内容として、有害事象に関して供給企業からの報告をうける予定である (NSJ WG と合同)。

この技術が登場してから 10 年程度経過していることから、委員会でこれ以上検証の必要性がないと判断されれば、理事会へ報告書類等を提出し検証を終了とすることが提案され、承認した。

4. JSR 編集委員会：

1) コンテナアプリデザイン案

学術集会アプリの制作会社マイス・ワンよりアプリデザイン 4 案が提案され、委員会からパターン 1 の提案がされ、承認した。

2) JSR バナー広告・趣意書

現在 JSSR ホームページのバナー広告は科研製薬、大正製薬、旭化成ファーマの 3 件、JSR は科研製薬の 1 件が年間掲載されているが、いずれも新規掲載企業の獲得は苦戦している。引き続きバナー広告の依頼を行うための広告趣意書案が提示された。

バナー広告に関しては、JSSR、JSR、News レターのなど複数存在し、それぞれから依頼すると企業側としては不透明性を感じてしまうため、窓口を一本化する案が以前から出ている。広報委員会、JSR 編集委員会などで継続して検討することとなった。

3) JSR 優秀論文賞

これまで JSR 優秀論文賞を受賞した方は学術集会の表彰のみで公開されていなかった。JSR ページに公開する案が提案され、承認した。

4) ガイドライン普及プロジェクト

JSSR 作成の診療ガイドラインがどれほど利用されているか調査し、今後の改定に活かしてはどうか提案があり、アンケート調査案が提示された。

以下の意見が出され、調査項目の文言については全体を練り直し、日整会のガイドライン委員会にも相談し、改めて報告してもらうこととなった。

- ✓ アンケート調査としては調査項目が多すぎるため 10-15 問程度に絞った方が回収率が良いだろう。
- ✓ ガイドラインは日整会が主導しており、利用者も脊椎脊髄病専門家だけではないので、日整会とコンタクトを取って進めた方が良い。

5. 広報委員会：日本医学会総会展示の件

2023 年 4 月開催予定の第 31 回日本医学会総会では日本医学会分科会 141 学会全てのパネル展示が行われることから、広報委員会で JSSR のパネル素案を作成した。ビックデータの箇所に、業者に依頼して近未来的背景のイラストを載せることとそのための費用を一同承認した。業者はランサーズを予定している。

6. メンバーシップ・コンプライアンス委員会：

1) 10 月入退会審査

10 月の入退会について全員を承認した。

2) 会員の除名について

継続審議中の除名勧告者について、10 月 3 日付けの内容証明郵便にて「弁明機会を与える文書」を送付したが、期限までに弁明書の返送がなく、2023 年 4 月開催予定の評議員会で審議することとなった。今後の手続き、日程を承認した。

7. プロジェクト委員会：プロジェクト研究のインセンティブの件

症例登録が終了した「頸肩腕症に対する薬物治療の費用対効果」に対してインセンティブを支払うことにしているが、現在実施中の「JSSR 成人脊柱変形患者に対する保存療法の費用対効果研究」「腰椎疾患に対する神経根ブロック療法の有用性ならびに費用対効果に関する検討」の 2 つは症例登録数が著しく低く、今後も登録数増加の見込みが難しいため、委員会から症例登録に対してのインセンティブを検討

してはどうかという意見があったことが報告された。

多くの意見が出され、再度委員会でインセンティブについて検討していくことになった。

- ✓ 症例登録数が少ないからインセンティブを出し、順調に登録されている研究にはインセンティブは出さない方針は納得しづらい
- ✓ 学会主導研究で治療行為を行った医師個人に対してインセンティブを支払うことや、元々予定されていなかったプロジェクト研究に後からインセンティブが発生することに違和感がある。
- ✓ 初期のプロジェクト研究は製薬企業からの寄付による資金を使用した。最近の研究の財源は学会である。社会的背景も最初の 2016 年当時とは異なっている。

8. その他

・国際委員会より

Spineweek2023 に JSSR 委員として参加される会員について、参加費や旅費、宿泊費だけで最低 40 万円程度の費用が掛かってしまうため個人負担は厳しい。学会として旅費支援の依頼がなされた。

一同検討の結果、諸状況を鑑み 30 万円の支援案を承認した。なお、次年度事業となるため次年度委員会予算として申請をする。

審議・報告事項

1. 専門医制度委員会報告

暫定移行措置によって専門医を取得した会員の更新が次年度から開始予定である。更新の条件として、2つの e-learning 受講を準備している。医療安全の講師を根尾理事、医療理論の講師を大磯義一郎先生（浜松医科大学）へ依頼し快諾いただいた。実際に e-learning を運用する委託先については、3 社を比較した結果、杏林舎と契約を進めることとなった。2023 年 4 月頃にはシステム構築等体制を整えられるよう準備していく。

続けて、2022年11月18日に横浜で実施された第16回専門医試験の結果（受験人数72名、合格者72名）が報告された。

波呂理事長から指導医を取得しているが専門医試験はまだ受験していない会員が多く、来年のJSSR学術集会時にシンポジウムを開催して改めて周知していくことが補足された。また、専門医機構から連絡があり、脊椎脊髄外科専門医がサブスペシャリティに正式に認定される予定であることを報告した。

2. 財務委員会報告

顧問税理士の石原先生に学会のインボイス制度への対応状況を確認し、問題となるのは基準年度の課税対象額が 1000 万円以下の消費税免税法人であり、学会としてはインボイス制度の一般課税で登録が完了している。企業からの問合せには登録番号を報告すれば問題は無い。

3. 国際委員会報告

1) 韓国 KSSS よりトラベリングフェロー（5名）の推薦依頼について

2019年に募集し、2020年度のATFに選出された対象者(10名)はコロナ禍の影響によりまだ参加ができていない。KSSS(韓国)からトラベリングフェロー5名の依頼があったため、委員会で2020年度の対象者が

ら個人の意向を確認して5名を選出する案を検討中である。なお、KSSSの学会参加が主目的となるため、施設見学が可能か確認している。

2) ATF 再開状況

2020年度に予定していた対象者の各訪問施設の受け入れ状況について、高橋真治評議員を中心に確認している。KSSSに5名、TWSS(台湾)に数名の受け入れが可能か確認中である。TWSSからは優秀演題受賞者を日本で秋に受け入れてきたが、今後はJSSR 学術集会の時期に受入れ双方向性を高めたい。2023年3月に波呂理事長がTWSSへ参加する際に打合せを依頼している。

3) APSS Board Member 交代について

松本守雄評議員、酒井大輔評議員の任期満了に伴い、新メンバーとして波呂理事長、高橋真治評議員が就任した。

4) JSSR 2023 国際委員会関連行事の状況

第52回JSSR 学術集会では国際委員会の企画として2名1組の教育研修講演を予定しており、Brian Hsu先生(オーストラリア)以外の演者から了承を得た。

EPAも30演題以上集まり、過去のATFと国際委員会で査読等を担当する。また、国際委員会と演者で懇親会を予定している。

5) Spine 20 状況報告

2023年8月10日から11日にインド(ニューデリー)でASSI 中心で開催される。

6) SpineWeek 2023 状況報告

メルボルンで開催されるSpineweek2023では2023年5月3日午後にJSSRとして半日企画しており、JSSRに35演題の投稿があり査読中である。極力採択をするが、他国からの投稿については個別に査読者間で相談している。

4. 新技術評価検証委員会報告

1) XLIF 症例数報告終了

5年間のLIF 合併症調査の論文はSSRRに掲載される予定である。

2) 頚椎人工椎間板 審議・決議事項3の通り

3) 椎体形成術 審議・決議事項3の通り

4) 仙腸関節固定

仙腸関節固定検討ワーキンググループが立ち上がり、SI ボーン社が年内に機器の申請を行う予定である。9-12ヶ月で認可される見込みであり、その後プロクター施設で使用される。認可され次第、新技術レジストリを予定している。

5) OLIF51

新技術レジストリを用いた解析研究がJSSR 倫理委員会で審議中で、承認され次第論文化する。

5. データベース委員会報告

1) 2021年度のデータベース登録状況

JAORに登録された昨年1ヶ月のデータが11月末から12月1週目に固定される。終了次第、解析研究が可能となる。昨年は安全医療推進委員会の合併症調査が中心だったので、安全医療推進委員会でまとめ

ていただき、JSSR 学術集会で報告してもらおう予定である

2) 2022 年度のデータベース登録状況について

今年は年間約 15 万件を見込んでいる。

今後、人工椎間板で行っていたインプラント登録、JOANR の人工関節で始まっている PROMs や術前情報の登録を次年度事業として検討している。なお、データ解析研究を進めて会員へ還元することや、各施設の合併症ベンチマークや術前情報配慮のリスクカリキュレーターもできると思うので次年度事業として検討していく。

専門医や指導医に必要な症例もデータベースに登録したものを利用することは、日整会同様可能だと考える。

6. 広報委員会報告

前回以降の「会員限定ページ」や「医療関係者の皆さん」「医学生・研修医の皆さん」ページの更新状況を報告した。また、広報委員会が担当してきた日整会の患者向けパンフレットについては、今後日整会で審議・承認後に発刊予定である。

7. 指導医制度委員会報告

2022 年度の指導医新規申請、継続申請について、継続、名誉指導医申請の審査が終了した。新規申請者 114 名を各委員にて書類審査中である。

8. 英文誌編集委員会報告

来年『SSRR』が IF を獲得するにあたり、被引用数促進や認知度を高めるための取り組みとして、Quotomy 社 CEO 大谷隼一委員(日本赤十字社医療センター)が担当して、著者による各論文のショートサマリー紹介動画を制作している。著作権に関わる問題等もあり、契約書の雛形を作成し、委員会でレビュー、リーガルチェックを受けた後理事会に報告する予定である。

9. メンバーシップ・コンプライアンス委員会報告

現在の賛助会員規程は 2010 年施行時から変わっておらず、委員会では賛助会員制度は今後も継続することに異議は無かったが、賛助会員の特典については一部実態とそぐわず見直す必要があるという意見が多かった。

一同検討の末、学会として賛助会員は継続していただきたく、どんな特典があれば企業として賛助会員のメリットを感じるのか現在の賛助会員にアンケート調査を実施することになった。

10. 社会保険等システム検討委員会報告

令和 6 年度診療報酬改定に向けた要望として、新設 2 件「頭蓋頸椎移行部固定術」「ロボット支援手術の試案作成について」と 5 つの改正項目の確認をしていることが報告された。

11. その他の委員会報告

・学術集会プログラム等検討委員会報告

完全現地開催で行われた 2022 年度第 51 回 JSSR 学術集会は、ほぼコロナ禍前と同じ約 2400 人の参加者数であった。

第 52 回 JSSR 学術集会は 10 月時点で 1260 演題の申し込みがあり、申込期間を延長し 1500 演題を期待している。また、ハンズオンセミナーを含み過去最高と思われる 49 セミナーの確保ができた。昨年と同様にご逝去された金田清志先生(北海道大学医学部整形外科名誉教授)の追悼式も予定している。

2025 年の第 54 回 JSSR 学術集会のコンベンションがインタープランコンベンションに決定した。

2026 年の第 55 回 JSSR 学術集会は福岡国際会議場で開催することが決まった。

12. その他

・メドトロニック社からの報告書類の件

メドトロニックソファモアダネック株式会社から改めて文書により報告があり、METRx™エンドスコープアタッチメントの複数の単回使用許可製品は、当初見込みから再度遅れが生じ、日本への入荷は 12 月中旬から翌 1 月初旬となる見通しとの報告があった。また、それに伴い、日本整形外科学会が実施している脊椎内視鏡下手術・技術認定資格の審査のための手術ができない会員のため、日整会としては資格更新について猶予措置を検討している。

・用語委員会の件

日本医学会より、2022 年度用語委員会の開催通知があった。用語委員会は用語辞典完成後に一旦解散するが、解散後も様々な用語委員会の活動が行われるため、新たな用語委員会として、担当理事に大鳥理事、委員長に稲見聡評議員の提案がなされ、承認した。

・第 97 回日整会のシンポジウムの提案依頼の件

第 97 回日整会のシンポジウム提案依頼があり、希望のある委員会は 12 月 7 日までに事務局へ提出する。

・新年のご挨拶の同封書類の件

例年 1 月に発送している「新年のあいさつ」に同封希望の文書があれば、12 月 12 日までに事務局へデータを提出する。

以上

令和 4 年 11 月 21 日

一般社団法人日本脊椎脊髄病学会

議長 理事長 波呂浩孝

監事 小澤浩司

監事 播広谷勝